

時点	内容
1976. 1. 融資前調査	<p style="text-align: right;">30~33 [1/5]</p> <p>【融資対象棧橋の概要】 アサハン・プロジェクトの関連施設として建設される棧橋は、アルミ製錬工場に隣接して設置され、建設資機材、原材料（アルミナ、炭材、雑貨、油類等）および製品アルミニウムの荷役のために使用されるものである。棧橋は、海岸線より約200m突出しており、その先端にA、B二つの繫船岸壁、（それぞれ7,000DWT）および、その途中にC繫船岸壁（1,000DWT用）を有し、そのうちC繫船岸壁が事業用融資の対象とされている。棧橋に付帯して繫留設備、荷役設備、棧橋運送、仮置場、給水設備、消火設備、航路設備、事務所等を備えている。A、Bの繫船岸壁は、P. T. INDONESIA ASAHAN ALUMINIUMが工業埠頭として専用的に使用するが、C繫船岸壁はプロジェクト完成後、商業埠頭としてBELAWAN港庁の管理下におかれ、公共用に公開されるほか、アルミ製錬サイトの建設中においても部分的に公開されるものである。なお、上記設備の建設に先立ち建設機材搬入のため、仮設棧橋が設置される。</p> <p>【融資対象棧橋の管理運営について】 インドネシアは、運輸部門の行政はすべて、Ministry of Communicatioの所掌であり港湾と海運に関する行政は同省に属する海運総局が直接の権限を持っている。BELAWAN港港務局は、海運総局の地方支局であり、BELAWAN港の管理者となっておりと同時に北スマトラ主要9港の管理者となっている。従って、アサハン・プロジェクトに付随して建設される棧橋についても、公共バース部分については、その管理はBELAWAN港港務局に委ねられることになっている。</p> <p>なお、BELAWAN港には現在、プライベート・ピアとして、ブルタミナの専用Oil Jettyがあり、その管理はブルタミナのコントロールに属している。ブルタミナは、同ピアの建設、管理は全て自費で行なっており、水先案内、アンカー、電力等の使用分については使用分に応じ費用負担している。アサハン・プロジェクトにおいても、プライベート・ピアについては、ブルタミナの専用Jettyとはほぼ同様な取り扱いを受けるものと思われる。</p> <p>【融資対象棧橋のもたらす地域開発効果】 (1) BELAWAN港の取扱貨物の一部振り替えによるBELAWAN港の混雑緩和 BELAWAN港については前述のごとく1975年ですでに約300万t程度貨物を処理している。現在のペースは常に満船であり、満船時間もかなり長くなっており、(表Ⅲ-1参照) BELAWAN港は現在、その能力をはるかに超えた容量を受け入れなければならない状態にあるといえる。将来の貨物取扱量は、BELAWAN港港務局の推定によれば表Ⅲ-2の如く、1980年で440万t、1980年で550万tと1975年と比較すればそれぞれ47%、83%と大幅に増加するものと見込まれている。特に現在1,000~3,000t級の中小船隻によって運搬されている移出入貨物については1974年の100万tが1980年で230万t、1983年で270万tと急激に増加するものと見込まれている。</p> <p>そのため、インドネシア政府は大規模な、BELAWAN港の拡張、改修計画を立てているが実際には、A. D. B. の資金により、ようやく1977年より拡張改修計画のStudeyおよび、Designを行なうというものであり、その後更に建設に要する期間、費用を考えれば、とても現在の計画のようなペースでの拡張は考えられない。そのため現在でもひどい滞貨、滞船が今後急速に拡大し、港湾施設の不足がスマトラ経済の発展に大きな障害になるものと思われる。</p> <p>かかる状況を考えれば、本公共棧橋の建設によりBELAWAN港取扱貨物の一部、特に近距離向けのゴム、米、等の転・移出と生活物資を中心とした転・移入が、かなりの程度振り替えられるものと思われる。</p> <p>また、一方当融資対象棧橋の南100kmの地点には国内貨物の移出入のみを扱っている内港、T. BALAI港があるが、浅瀬が中止されてしまっているためかつては500t級船舶の入港が出来たが、現在は200t級以下の機帆船が利用しているに過ぎないという状態にある。</p>

時点	内容 30~33 [2/5]
	<p>T. BALAIはかつてのASAHAN県の県庁所在地であったが、現在県庁所在地はKISARANへ移転されており、T. BALAIの町は活気を失いつつある。</p> <p>斯かる事情から、当融資対象桟橋は、かつてのT. BALAI港に代わる港湾施設としての意義も有するものである。</p> <p>(2) 生産地によりBELAWAN港に至る輸送距離・時間の減少によるコストの低下、所得の増大。</p> <p>本桟橋の周辺では、ゴム、コショウ等が栽培されているが、これらはBELAWAN港まで140km、5~6時間をかけて輸送しているが、公共桟橋により至近距離での搬出が可能となり所得増大の効果は大きい。</p> <p>特に本桟橋付近においては、地域住民による小農園が多いのが特徴で有るが、そのため地域住民に対する貢献度は一層大きいものと思われる。また、州道の改良と相まって、RANTAU PRAPAT方面へのPlantation地域の拡大による農産物生産の拡大に貢献することも期待されている。</p> <p>(3) 地域住民の生活物資の移転コスト低減による福祉の向上。</p> <p>本桟橋の背後地域には、T. TINGGI, KISARAN, PLAU RAJA, P. SIANTAR等の町が控えており、その住民の生活物資の相当部分は約200km以上離れたBELAWAN港を通じて搬入されているわけであるが、新桟橋の建設により輸送距離が短くなり、それだけコスト低減による福祉の向上に役立つものと思われる。</p> <p>また、もちろん製煉サイトに建設される予定のNew Town6万人の住民用の貨物についてもこの桟橋が利用される。</p>
<p>1976. 3. 客室調査</p>	<p>【31】公共港湾Cパス</p> <p>北スマトラ地域における主要港湾は、Belawan港、Sibolga港、T. Balai港、Pangkalanberendah港等があるが、後背地の経済力と輸送距離の整備状況等からBelawan港が貿易港としての機能をはじめ巨額の重要な地位に置かれている。</p> <p>なお、本件対象港湾に地理的に近接するのはBelawan港及びT. Balai港である。</p> <p>Belawan港は沿岸船舶用、外資用(150m×8パス、水深9.5m 10,000トン級以下)、内資用(60m×6パス、水深6m5,000トン級以下)、プルトリナ専用オイル・ジェティよりなっており、湾内には5万㎡の保税倉庫を有し、約27km離れたMedanとは鉄道・道路で結ばれている。</p> <p>'75年の取扱貨物量は290万トンで、ゴム、パーム・カーネル、パーム・オイル、コーヒー、茶等の農産物と石油が主たるものである。</p> <p>Belawan港は現在満杯状況であり、港外待ち4日を要する。</p> <p>T. Balai港は木製の簡易岸壁が2つ(50m, 150m)ある500トン級以下の内航路専用で、浚せつ中止のため200トン級以下の利用しかできない状態にある。</p> <p>このような現状からインドネシア政府はBelawan港の拡張・改修の要に迫られているが、A. D. B. の資金により'77年からStudy及びDesignを行う予定であるが、時間的にも港湾不足の状況は解決困難であるとみられている。</p> <p>本件公共港湾はこうした状況に鑑み、特に基本協定においてインドネシア政府の要望によって建設するものであり、Belawan港の取り扱い貨物の振替えがゴム・米等の産品や生活物資の搬出入中心に生ずること必至であり、かつT. Balai港の能力低下、老朽化によりその代替港としてもきたいされており、極めて利用度の高い港湾といえる。</p> <p>殊に、本港湾周辺地域の住民にとっては農園経営上、産品搬出港が140km離れたBelawan港から至近の本港湾へ代わることによってコスト低減による所得増大効果が得られる点は評価されよう。</p> <p>また、本件タウンの生活物資の価格抑制効果も期待されよう。</p>

時点	内容
	<p style="text-align: right;">30~33 [3/5]</p> <p>なお、本件公共港湾（Cバス）は棧橋を企業専用バス（A・Bバス）と共用する形となるが、企業活動に伴うアルミナ・炭材・ピッチ・石油・雑貨・溶剤・製品の搬出入による公共用の利用阻害については、（前記施設）の管理、Cバスの使用、運営とも政府によると規定されており、公共性の留保は問題ないものと見料される。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">駐 在 中 調 査</p> <p>1979. 1. 調査報告書</p>	<p>*調査時点における港湾は浚渫工事並びにT、Tバス建設工事が進行中であった。当初の建設予定地より工事が遅延しているが、これは港湾建設業者の入札評価に時間を要した為である。この問題も日系企業と現地企業とがコンソーシアムを組むことで決着し、以後は順調に工事が進行している。</p> <p>事業団対象施設では、その後の調査により、公共バス設置予定位置付近に断層が走っているらしく、バス支柱の十分な強度が確保出来ない可能性があり、場合によっては、公共バスの位置を沖合へ50m程移すよう設計を変更せざるをえない模様である。</p> <p>なお、この問題に関しては、事業団の3号専門家派遣を要望された。（帰国後検討の結果、港湾技研の松並仁茂氏を2月23日～3月4日の10日間派遣することとなった。）</p> <p>港湾関係は本橋工事に着手したばかりであり、今後T、Tバス（2月末開設）→Tバス（4月開設予定）→バス本体工事となる。</p> <p>T、Tバス（Temporary Temporaryバス、Temporaryバス建設の為の資機材陸揚げ用バス）が2月に完成し、資機材の陸揚げが始まれば、税関関係等の問題が生ずるが、当面はベラワンよりの出張で対処し、Tバスの完成後は街遣りとの兼ね合いもあるが常駐させる予定である。</p>
<p>1980. 1. 調査報告書</p>	<p>*工事資機材荷揚げのためのT、Tバス（Tetative Temporary Berth）は冬々既に完成を見て使用中である。（Tバス完成後は、資機材荷揚げは専らTバスを借用している）。</p> <p>約2、500m棧橋については、トレスセル杭打ちは全長に亘り終了しており、その上にビームを約1、500m架設していた。</p> <p>この棧橋にAバス（16、000DWT原料荷揚用）、Bバス（16、000DWT製品出荷用）、Cバス（1、000DWT公共用）の3つのバスが設けられたが、それぞれ約50%程度が進捗している。</p> <p>港湾施設については、事業団対象施設としてはCバス関係と棧橋の一部（輸送との按分融資）及び付帯施設としての管理区域（税関、港庁etc）である。</p> <p>Cバスの位置が当初計画場所に断層が発見されたため沖合へ50m移されていた。（Cバスの位置は棧橋、按分融資の算定基礎の一つであり、位置変更により影響を受ける為、この処理につき、今後検討する必要がある。）</p>
<p>1982. 2. 調査報告書</p>	<p>*（棧橋）長さ約2、400m、幅員7m、56年7月完成、イナルムで管理、Aバス（原料用）からの原料搬入用のベルトコンベアーが棧橋側に出来ており、原料搬入に利用されている。事業団、輸銀の按分融資対象施設で、今後Cバス（公共バス）、Bバス（製品出荷用）の利用に伴い、棧橋の利用が活発化すると思われる。</p> <p>（Cバス）長さ80m、幅23m、水深6m、56年7月完成、現在イナルムで管理、アサハン庁に移管の予定。</p> <p>現在、T、Tバスを利用して機材の搬入を行っており、浚渫も行われているため、一般に開放すると、工事に支障をきたすため、開放を見送っているが、条件が整備されれば、一般開放に必ずする旨のレターをアサハン庁宛発送している。（56年2月）</p> <p>今後のCバス利用の可能性としては、近隣プランテーションのゴム、ヤシ、農産物などの出荷、製錬サイト周辺にあるコンクリートパイル工場からの製品出荷に利用されることが考えられる。</p>

時点	内容
	<p style="text-align: right;">30~33 [4/5]</p> <p>特に、コンクリートパイルについては、スメルタ建設のため、大同コンクリート等日本の技術に基づき設立されたもので、スメルタ建設完了後は撤去を予定していたが、スマトラ北部のアチェ市の肥料工場、セメント工場等での需要が見込まれ、生産を継続することが予定されている。 (港湾付帯施設等) 税関、港庁等付帯施設は56年7月完成。</p>
<p>1983. 11 調査報告書</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50px;">融資中調査</p>	<p>* (棧橋: トレSSL部分)</p> <p>海外より公共バスを中間に、原料、地金の搬入、出荷のA. B. バスまで至る長さ約2, 400m, 幅7m, 片側に原料搬入用のベルトコンベアがある。本件は事業団、輸送の按分融資であり、次に述べるCバス(公共バス)の開放に伴い、一般の用に供されることになる。 (Cバス: 公共バス)</p> <p>棧橋先端より340mの地点で北に突き出した長さ80m, 幅23mの公共バス。当初1, 000トン程度の船の着岸可能なバスとして造られたが、棧橋全長が150m, 沖に向かって延長された結果、3, 000トン級船舶の利用が可能となり、Cバス付属設備の内、ショックアブソーバー(衝撃緩衝壁)の手直し、増強が必要となっている。一新規融資案件</p> <p>Cバス利用については、地元よりの農産物(生ゴム、パームオイル等)積み出しに使いたいとの依頼があるが、棧橋の付け根にある後背地使用の問題、及びバス使用料の問題で決着がつかず、58年7月にコンクリート・パイル出荷の為1度利用されたきり未だ一般への開放がなされていない。</p> <p>早期開放に向けイナルム社でも努力しているとの話であり事業団としても問題が早期解決される様要請した。(港湾付帯施設)</p> <p>税関建物、港湾事務所等の付帯施設は56年7月に完成、既にインドネシア国税関、港湾局により利用されている。</p>
<p>1984. 11 調査報告書</p>	<p>* 製錬工場へのアルミナ、コークス等の原料搬入と工場からのアルミニウム地金の積み出しのため、マラッカ海峡に面して新たな港が建設されることとなった。</p> <p>マラッカ海峡が遠浅で潮流も早いことより、本港湾の設計にあたっては事業団による専門家派遣もおこなわれ、慎重に検討した結果、沿岸よりマラッカ海峡に向け約2, 580mも伸びた棧橋とその先端にA. B. の事業用岸壁(バス)を持つ特異な港が計画された。</p> <p>事業団の融資対象は主としてCバス本体とその付属設備、港湾管理施設であり、他に浚渫、棧橋の建設費の一部を融資している。</p> <p>事業団融資対象の明細は次のとおりである。</p> <p>(棧橋)</p> <p>道路より2, 580m, 7m幅のトレSSL橋。</p> <p>事業団は輸送と建設資金を下記の式(56年7月完成)に基づいて按分している。 (この建設は3. 5%口である)</p> $\text{棧橋建設総費用} \times \text{Cバスの建設費} / \text{A. B. C. バスの建設費合計} \times \text{Cバスまでの長さ} / \text{棧橋総延長} = \text{事業団分}$ <p>(公共バス)</p> <p>棧橋先端より340mの地点で北側に突き出した長さ80m×幅23mの岸壁。(56年7月完成)</p> <p>公共用として建設され、59年4月24日アサハン庁経由でインドネシア海運総局に譲渡された。当初1, 000トンの船しか着船出来ない予定が、棧橋の全長が500m伸びた為、水深6. 5mとなり、3, 000トンまでの船の利用が可能となった。</p> <p>このため、棧橋に船舶が衝突するのを防ぐ為の衝撃緩衝壁(ショック・アブソーピング・ウォール)の増強工事が必要となった。</p> <p>この増強工事の内容は次のとおりである。</p> <p>[現状] 海底に打ち込んだパイル上に30m長×2m幅×1. 5m高のコンクリート・ブロックを</p>

時点	内容
融資申請書	<p style="text-align: right;">30~33 [5/5]</p> <p>置いた壁を3本、1mの間隔で縦に、棧橋に沿って並べ、緩衝壁としている。 【増設後】現在の3本の緩衝壁の外側にもう1本ずつ、高さを増した壁を設置、既存の壁と接続する。</p> <p>本増設工事については、増設のための追加資金155百万円について59年3月にその申請を承認していたところが11月の今回調査時点で未着工であることが判明した。</p> <p>イナルム社の説明ではコントラクター・サーヴニ等に時間を要し、また許可関係の問題もあったとのことであるが、工事の遅延については調査団は教重注意を行い、イナルムにおいても早期着工を約束するとのことであった。別図(浚渫)2.9万㎡、水深5m、全体の浚渫の中でCバースに係る部分のみ。(Cバース付帯設備)公共ブイ、照明設備、岸壁給水設備、一般船舶に対する港湾サービス施設として整備した。Cバース竣工後はインドネシア海運総局(SEACOM)が管理している。(港湾付帯設備)管理区域整備、税関、港湾庁の建屋新築。なお、公共バース(Cバース)は59年4月24日イナルム社よりアサハン開発庁経由でインドネシア海運総局(Direktorat Jenderal Perhubungan Laut略称:SEACOM)に対し無償譲渡され、これ以降の管理は港湾付帯設備を含め港湾長(Kepala Pelabuhan 略称:KEPPEL)に託された。</p>
1986. 3. 調査報告書	<p>* (棧橋) 事業団は輸送と按分融資している。 (Cバース) 1,000トンクラスの船舶が係留出来るよう当初計画されたが、水深が5mから6.5mになったため3,000トンクラスまでの船舶が係留可能となった。 (浚渫) 全体の浚渫の中でCバースに係る部分。 (Cバース付帯設備、及び付帯施設) 一般船舶に対する港湾サービス施設として整備され、インドネシア海運総局SEACOM)が管理している。</p>
1986. 10 調査報告書	<p>* (記載なし)</p>

[対象：政府関係者住宅（製鉄タウン内）] No. 34～38

時点	内容	34～38 [1/2]
1976. 3. 審査調査	[34～38] 政府関係者用住宅 精練サイトのタウン内に建設され、当該ウンの公的機関である役場・警察・郵便局・学校等に勤務するOfficialsのための住宅である。 従って、その公共的意義については言をまたないところである。	
1979. 1. 融資報告書	* (記載なし)	
1980. 1. 融資報告書	*インドネシア政府関係者用 計画 A2タイプ (182m ²) B1 (118) B2 (100) 計	まだ建設されていない。 5戸 15 30 50
1982. 2. 融資報告書	* A2タイプ 3戸 B1 11 B2 17 C 17 D 2	57年3月完成予定 56年3月完成 56年4月完成 54年11月完成 54年8月完成
1983. 11 融資報告書	* 58年11月19日現在の入居戸数は31戸、内訳は別表、今後タウンホールへの公共機関の入居に伴って増加が予想される。	
1984. 11 融資報告書	* 59年9月末の入居者数、職業は別表、	
1986. 3 融資報告書	* 昭和57年3月に完成、イナルム社が所有しアサハン庁経由でインドネシア政府機関職員等に賃貸されている。60年12月末の入居者数、所属先は別表	

融資
中
調査

時点	内容			34~38 [2/2]
融資中調査	住宅の種類	広さ m ²	戸数	使用者の所属先
	A2タイプ	191	3	ADA (アサハン開発庁)
	B1 (11)	120	9	ADA 1 BNI (国営銀行) 1 Custom (税関)
	B2 (17)	105	11	ADA 1 BNI 1 Sea-Communication (海運総局) 1 Immigration (出国管理局) 1 Harbour Master (港湾長) 1 SMP Head Master (中学校長) 1 Quarantion (検疫)
	C (17)	68.7	1	郵便局 2 Perumtel (インドネシア電々公社) 4 ADA 1 Custom 4 小学校 (校長、教員) 1 中学校 (教員) 2 Sea-Communication 1 Immigration 1 Kimia Farma (国営薬局)
	D	52.5	2	ADA
	計		50	

時点	内容	40 [1/1]
1976. 3. 審査時点	*役場・郵便局等タウンのための公的機関の“総合庁舎”である。 タウンのみならず周辺地域住民の利用も予想されるこれら機関の為の庁舎を企業サイドで用意するものであり、公共性は高く評価される。	
融資 中 調査	1979. 1. 調査報告書	* (記載なし)
	1980. 1. 調査報告書	*未着工
	1982. 2. 調査報告書	*建屋911㎡、市庁舎として利用、現在建設中で57年8月完成予定、地方政府に譲渡予定、当初計画では、郵便局、警察署も入居予定であったが、政府が別途建設した。
	1983. 11 調査報告書	*建屋911㎡、52年2月完成、本来、市庁舎として利用するために造られたが、当スメルター・タウンのステイタスが確定しておらず、一般民生機構がインドネシア政府によって確立されていないため、譲渡は実施されていない。 現在は一部を“臨時使用に関する覚書”に基づきアサハン庁が使用、職員は5名がいる。
	1984. 11 調査報告書	*建屋 911㎡、58年2月完成、当初は市庁舎を中心に郵便局、電話局兼用建屋1棟、警察署、消防署各1棟、計4棟から成るタウンホールを計画したが、最終的には、市庁舎の規模を拡大し1棟にまとめて造られた。 しかし、インドネシア政府がこのタウンを独立した行政区域として未認定のため、調査時点はその一部をアサハン開発庁が事務所として使っているだけであった。 将来はタウンの行政機関に譲渡される予定で有る。
	1986. 3 調査報告書	*本来市庁舎として利用するため建設されたが、インドネシア政府は製糖タウンを独立した行政区域として未認定のため現在市庁舎として利用されておらず、アサハン開発庁が一部を事務所として使用している。 将来はタウンの行政機関に譲渡されうる予定で有る。
1986. 10 調査報告書	* (記載なし)	

時点	内容
1976. 3. 審査報告書	<p style="text-align: right;">41. 42 [1/5]</p> <p>[41] 学校 インドネシアの教育制度は小学校（6年制）、中学校（3年制）、高等学校（3年制）大学（5年制）となっており、小学校が義務教育である。 しかし、家庭の貧困、親の教育に対する無理解、行政面での未整備（施設・教員・経費の不足）等により、就学率は極めて低く、義務教育過程の小学校にしても66%にすぎず、中学校12~13%、高等学校5~6%、大学1~2%という低水準といわれている。 本学校は、クラス当たりの広さをはじめ周辺の既存施設との比較において高水準にあり、かつ、タウン周辺の住民にも開放されるものであり、公共的寄与は大きいものと評価される。</p>
1979. 1. 調査報告書	*（記載なし）
1980. 1. 調査報告書	*造成工事中 （現地人小中学校）小学校24クラス、中学校6クラス、 （幼稚園）園児の通学の便を考慮し、3ヶ所に計6クラス造る計画であるが、そのうちの1つは建物が完成、本年7月より入園を開始する予定。
1982. 2. 調査報告書	*（現地人小中学校） 30クラス、2,812㎡、講堂、職員室、プール、55年10月完成、アサハン庁に譲渡予定（57年4月頃） （小学校）24クラス、現在12クラス、生徒数100名、教師15名、規模が大きいため、校長が2人いる。（2つの学校の形態をとっている） （中学校）現在3クラス、生徒数70名、教師9名、教師の給料は政府支払い額と同額をイナルムが負担して補助している。スメルタウン近隣にも小学校があるが、タウン外部の生徒も若干いる。重人の子で遠くから通学するものもあり、教育水準は周辺より高い。 （幼稚園）3ヶ所、（6クラス）564㎡、No. 1. 54年11月完成、現在園児75名（日本人7名）No. 2, 57年完成予定、9月開園予定No. 3, 建設中イナルムが所有し、Y. P. T. G. 財団が運営する。幼稚園は義務教育ではなく有料で有る。
1983. 11 調査報告書	*（インドネシア人小中学校）30教室、2812、講堂、職員室、プール（日本人学校と共用）、55年10月に完成、譲渡は可能で有るが、インドネシア側ローカルコストの問題が有り、58年11月現在アサハン庁を通じて地方政府と交渉中で有る。 小中学校とも一学年一クラス、小学校は二部制であり、生徒構成は別表に示すが、中学校についてはイナルム従業員子弟以外の通学が多く施設と共に同中学校の水準の高さを示している。 （幼稚園）タウン内3ヶ所に建設され、58年2月に全て完成しているが、園児不足のため、No. 1の幼稚園を除き残る2つは未開園となっている。幼稚園はイナルム社が所有し運営はYPTG財団が行っている。なお、インドネシアでは幼稚園は義務教育でなく有料で有る。

時点	内容																																																																																																			
	41.42 [2/5]																																																																																																			
調査中調査	<p>アシャンスメルタタウン内小中学校生徒構成 (1983, 6時点)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学年</th> <th colspan="3">小学校 1 部</th> <th colspan="3">小学校 2 部</th> <th colspan="3">中学校</th> </tr> <tr> <th>付属</th> <th>外</th> <th>計</th> <th>付属</th> <th>外</th> <th>計</th> <th>付属</th> <th>外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>16</td> <td>52</td> <td>73</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>60</td> <td>117</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> <td>30</td> <td>85</td> <td>61</td> <td>16</td> <td>77</td> <td>138</td> <td>216</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>比率</td> <td>64.7</td> <td>35.3</td> <td>100.0</td> <td>79.2</td> <td>20.8</td> <td>100.0</td> <td>39.0</td> <td>61.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>日本人学校は含まず</p>	学年	小学校 1 部			小学校 2 部			中学校			付属	外	計	付属	外	計	付属	外	計	1	7	7	14	11	5	16	52	73	125	2	16	6	22	18	0	18	60	117	177	3	6	3	9	5	3	8	26	26	52	4	6	5	11	9	1	10				5	10	7	17	12	5	17				6	10	2	12	6	2	8				計	55	30	85	61	16	77	138	216	354	比率	64.7	35.3	100.0	79.2	20.8	100.0	39.0	61.0	100.0
	学年		小学校 1 部			小学校 2 部			中学校																																																																																											
		付属	外	計	付属	外	計	付属	外	計																																																																																										
	1	7	7	14	11	5	16	52	73	125																																																																																										
	2	16	6	22	18	0	18	60	117	177																																																																																										
	3	6	3	9	5	3	8	26	26	52																																																																																										
	4	6	5	11	9	1	10																																																																																													
	5	10	7	17	12	5	17																																																																																													
	6	10	2	12	6	2	8																																																																																													
	計	55	30	85	61	16	77	138	216	354																																																																																										
比率	64.7	35.3	100.0	79.2	20.8	100.0	39.0	61.0	100.0																																																																																											
1984. 11 調査報告書	<p>* (現地人小中学校) 30教室と教職員室、2、812㎡、建屋、電気水道施設、外溝造等、55年10月完成、生徒数は小学校1が87人、小学校2が78人、中学校が359人の合計524人(59年9月現在)、従業員が苦いため小学校ではイナルム子弟の比率が80%前後で有るが、中学校ではイナルム子弟29%イナルム以外の子弟71%とタウン外からの通学が多く、イナルムでは将来イナルム子弟が中学進学に当たり教室が不足することを危くしている。各学年内訳は別紙に示す。</p> <p>学校の北側には日本人学校(輸送費)がありプール、体育館は共用している。イナルムは現地人小中学校についていつでも譲渡可能であるが、インドネシア側は管理補修、などローカルコスト不足により未だ受入の意志を表明していない。</p> <p>本調査団はインドネシア側の意向を尊重しつつも早期譲渡を行う様イナルムに指示した。</p> <p>(幼稚園) 1ヶ所2クラス×3、58年2月完成、タウン内のサブ・センターに併設して3ヶ所に建築されたが、サブ・センターBの1ヶを除いては園児不足のため閉鎖されていない、イナルムが所有権を持つが運営は父兄会に当たるYPTG財団がおこなっている。インドネシアでも幼稚園は義務教育となつておらず、有料で有る、設備水準は高いとのことである。</p>																																																																																																			

時点	内容	41.42 [3/5]																																																																																																			
融資手続	<p>1981、8開校、(1984年月現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学年</th> <th colspan="3">小学校 1 部</th> <th colspan="3">小学校 2 部</th> <th colspan="3">中学校</th> </tr> <tr> <th>付加</th> <th>効外</th> <th>計</th> <th>付加</th> <th>効外</th> <th>計</th> <th>付加</th> <th>効外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>16</td><td>2</td><td>18</td><td>12</td><td>2</td><td>14</td><td>33</td><td>56</td><td>89</td></tr> <tr><td>2</td><td>11</td><td>2</td><td>13</td><td>7</td><td>6</td><td>13</td><td>38</td><td>73</td><td>111</td></tr> <tr><td>3</td><td>17</td><td>3</td><td>20</td><td>14</td><td>1</td><td>15</td><td>32</td><td>127</td><td>159</td></tr> <tr><td>4</td><td>7</td><td>2</td><td>9</td><td>6</td><td>2</td><td>8</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td>9</td><td>1</td><td>10</td><td>9</td><td>3</td><td>12</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td>14</td><td>3</td><td>17</td><td>12</td><td>4</td><td>16</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>74</td><td>13</td><td>87</td><td>60</td><td>18</td><td>78</td><td>103</td><td>256</td><td>359</td></tr> <tr><td>比率</td><td></td><td></td><td>100.0</td><td></td><td></td><td>100.0</td><td></td><td></td><td>100.0</td></tr> </tbody> </table> <p>インドネシアでは小学校は1学年1クラス、(1クラスは40名以内)しか設置出来ないことになっている。</p>	学年	小学校 1 部			小学校 2 部			中学校			付加	効外	計	付加	効外	計	付加	効外	計	1	16	2	18	12	2	14	33	56	89	2	11	2	13	7	6	13	38	73	111	3	17	3	20	14	1	15	32	127	159	4	7	2	9	6	2	8				5	9	1	10	9	3	12				6	14	3	17	12	4	16				計	74	13	87	60	18	78	103	256	359	比率			100.0			100.0			100.0	
	学年		小学校 1 部			小学校 2 部			中学校																																																																																												
付加		効外	計	付加	効外	計	付加	効外	計																																																																																												
1	16	2	18	12	2	14	33	56	89																																																																																												
2	11	2	13	7	6	13	38	73	111																																																																																												
3	17	3	20	14	1	15	32	127	159																																																																																												
4	7	2	9	6	2	8																																																																																															
5	9	1	10	9	3	12																																																																																															
6	14	3	17	12	4	16																																																																																															
計	74	13	87	60	18	78	103	256	359																																																																																												
比率			100.0			100.0			100.0																																																																																												
1986. 3 調査報告書	<p>*小学校24教室、と中学校6教室からなり昭和56年10月完成した。小学校(生徒年令7~12才)はタンジュンガディン第1小学校とタンジュンガディン第2小学校に分かれ、中学校(生徒年令13~15才)タンジュンガディン中学校と称されている。昭和61年2月末現在、小学校の生徒数は第1と第2合わせて181名であり、中学校の生徒数は373名で有る、 中学校は義務教育でないこともあり、製薬タウン周辺には他に1校しかなく、地元から生徒が通学しており、当初予定の6クラスに小学校分2教室を中学校に振り替えて8クラスで授業をおこなっている。 (構成は1年生4クラス、2年生2クラス、3年生2クラス、)しかしながら定員の3倍を超える入学希望書があり、中学校を2部制とする構想がもちあがっている。このように小中学校は周辺地域の教育向上に貢献している。(昭和61年2月末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学年</th> <th colspan="3">小学校1・2部</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">中学校</th> <th rowspan="2"></th> </tr> <tr> <th>付加</th> <th>効外</th> <th>計</th> <th>付加</th> <th>効外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>35</td><td>6</td><td>41</td><td>2クラス</td><td>57</td><td>120</td><td>177</td><td>4クラス</td></tr> <tr><td>2</td><td>23</td><td>3</td><td>26</td><td>"</td><td>35</td><td>53</td><td>88</td><td>2クラス</td></tr> <tr><td>3</td><td>15</td><td>10</td><td>25</td><td>"</td><td>35</td><td>73</td><td>108</td><td>2クラス</td></tr> <tr><td>4</td><td>25</td><td>5</td><td>30</td><td>"</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td>18</td><td>14</td><td>32</td><td>"</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td>18</td><td>9</td><td>27</td><td>"</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>134</td><td>47</td><td>181</td><td></td><td>127</td><td>246</td><td>373</td><td></td></tr> <tr><td>比率</td><td></td><td></td><td>100.0</td><td></td><td></td><td></td><td>100.0</td><td></td></tr> </tbody> </table>	学年	小学校1・2部				中学校				付加	効外	計	付加	効外	計	1	35	6	41	2クラス	57	120	177	4クラス	2	23	3	26	"	35	53	88	2クラス	3	15	10	25	"	35	73	108	2クラス	4	25	5	30	"					5	18	14	32	"					6	18	9	27	"					計	134	47	181		127	246	373		比率			100.0				100.0														
学年	小学校1・2部				中学校																																																																																																
	付加	効外	計		付加	効外	計																																																																																														
1	35	6	41	2クラス	57	120	177	4クラス																																																																																													
2	23	3	26	"	35	53	88	2クラス																																																																																													
3	15	10	25	"	35	73	108	2クラス																																																																																													
4	25	5	30	"																																																																																																	
5	18	14	32	"																																																																																																	
6	18	9	27	"																																																																																																	
計	134	47	181		127	246	373																																																																																														
比率			100.0				100.0																																																																																														

時点	内容	41.42 [4/5]
----	----	-------------

融資
中
調
査

小学校の授業料は義務教育のため原則として無料であるが、本校は1戸あたり月額1,000ルピア(約167円)を徴収している。(1戸当たりということは1家族で複数名の小学生が本校に通学しても1,000ルピアということである)、中学生の授業料は1年生時は1人あたり月額3,250ルピア(約542円)であるが、2年生からは月額250ルピア(約42円)となる。(ただし、2年生および3年生に新しく編入する場合は別途授業料が加算される)

小中学校は北スマトラ州の公立校として北スマトラ州政府が運営している。なお、本校の北側には日本人学校(輸送費)がありそのプール、体育館は共用されている。

(幼稚園)

製菓タウン内のサブ・センターに併設して3ヶ所に建設されたがサブ・センターBの1ヶ所を除いて園児不足のため閉園されていない。しかし、製菓タウンノ人口増、所帯数の増加と共に幼児が増え、昭和62年末には合計2ヶ所で閉園、67年末までには残り1ヶ所の閉園見込で有る。イナルム社が所有権を持つが、運営は父兄会に当たるYPTG訪問が行っている。本幼稚園の月謝は3,200ルピア(約533円)である。(昭和61年2月末園児数)

5才未満	30	全員イナルム社従業員の子弟
5~6才	32	
計	62	

1986.10
調査報告書

*タウン内にあり、小学校、中学校、日本人学校が同一敷地に有る。小学校は2校に分かれている。
・ 小学校

学年	イナルム	地元	合計
1	43 (35)	2 (6)	45 (41)
2	33 (23)	8 (3)	41 (26)
3	22 (15)	1 (10)	23 (25)
4	15 (25)	6 (5)	21 (30)
5	26 (18)	3 (14)	29 (32)
6	16 (18)	7 (9)	23 (27)
合計	155 (134)	27 (47)	182 (181)

先生は校長を含み17人で有る。
この小学校は地域でも水準が高いといわれている。本年2月と9月と比較してみると生徒数は同じでも地元住民の進級が早い様で有る。

中学校(1986.9.現在)

学年	イナルム	地元	合計
1	27 (57)	111 (120)	138 (177)
2	46 (35)	102 (53)	148 (88)
3	30 (35)	53 (73)	83 (108)
合計	103 (127)	266 (246)	369 (373)

時点	内容 41.42 [5/5]
融資 中 調査	<p>先生は校長を含め27名である。 中学校は義務教育でないため、周辺には他に1校しかなく、希望者が多い。 将来中学校をインドネシア政府に譲渡した場合、イナルイム社の子弟が優先的に入学出来るかどうかの不安が強まっている。 学校の北側に日本人学校があり、プール、体育館は共同されているものの生徒数は削減している。</p> <p>(※参考) 園児数は製錬タウンの人口とともに増かしており、本年2月62人であったものが9月には74人となっている。2クラスであるが教室いっぱいには園児がいてまもなく1クラス増かしなければならない様で有る。タウン人口3,570人</p>

時点	内容														
1979. 1. 調査報告書 融資中調査	<div style="text-align: right;">43 [1/3]</div> <p>建設工事期間中の救急施設として計画されたものでタウンサイトに本格的病院が設置された後は分院（診療所）として運営されるものである。プレハブ造り300㎡の建屋は完成済であり、医療機器設置済で医療行為も実施されていた。周辺一般住民の利用も多く、その公共性は高く評価される（建屋・医療機器）</p> <p>設置された医療機器類は、北スマトラの医療水準を遥かに凌ぐものである。現地でRegional Dr. I. Nasutionと接洽する機を得たが『当診療所は最新医療器材を整えており、地区医療の医療センターとして機能し始め、地区医療の向上に大いに役立っている。我々地元の医師・医療機関と相互補完関係にあり大変喜んでいる』との言を得た。</p> <p>（医師について）</p> <p>派遣医師等については東京女子医大の全面的な協力を頼っている。即ち、同大学より派遣の日本人医師1名、看護婦1名が中心となり、インドネシア人医師1名、インドネシア人看護婦7名、インドネシア人技師1名、インドネシア人薬剤師1名の計12名で医療活動が実施されていた。</p> <p>日本人医師についてはインドネシアの医療制度との関係もあり、Advisorとして位置付けている。東京女子医大よりの派遣は、1年間の交替制を採っている。これは派遣される医師の将来の問題もあり、やむを得ないと考えられるが短かすぎる感がある。しかし、東京女子医大の好意に頼る限り、派遣医師の任期に関する過大な期待は無理であろう。</p> <p>（利用状況）</p> <p>s. 53. 7～12. の6ヶ月間の利用状況</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>被治療延人数</td> <td style="text-align: right;">3,672名 (100%)</td> </tr> <tr> <td> 内PTイナルム社員および家族</td> <td style="text-align: right;">1,275名 (35%)</td> </tr> <tr> <td> 建設工事従事コントラクター傭人および家族</td> <td style="text-align: right;">1,628名 (44%)</td> </tr> <tr> <td> 一般村民</td> <td style="text-align: right;">769名 (21%)</td> </tr> </table> <p>ただし、コントラクター傭人のうち、アサハン県出身者で明らかに周辺住民とみなされる者が延人数にして1,155名いたので、これを考慮すると、アサハン県村民への医療費は、延1,924名となり被治療延人数の約52%と考えられる。兎も角、近代的な医療施設・医療体制であり評判を伝え聞いてアサハン県以外からも外来患者がおしかける兆候が見え始めている。設備的・人的能力からも無制限に受け入れるわけにもゆかず、外来患者は原則としてアサハン県在住者としている。（一般住民の診療には、アサハン県在住者であることの村長の証明書提示を原則として要求している。）この点については、純然たる公立病院ではなく、公共性を有するとは言いながらも、基本的には一民間企業の付属施設であり、ある程度の制約は認めざるを得ないとする。ただし、現在でも緊急を要する様な場合には、例外として診療に応じている様である。また原則は原則としても、アサハン県以外から運送運々きた外来患者を追い返すわけにもゆかず、検診だけ実施し、処方箋を渡しているのが現状である。（インドネシアは完全な医薬分離である）以上のような利用状況であり医師団にはかなりの過重労働でありとの感触を得た。</p> <p>（運転資金・診療費）</p> <p>運転資金は現在、PTイナルム社の厚生福利費で処理しており、医薬品は棚卸し資産として認識している。PT. イナルム社員についての治療費は</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td> 単身者（年間）</td> <td style="text-align: right;">Rp 100,000</td> </tr> <tr> <td> 配偶者あり（年間）</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td> " 子供あり（年間）</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> </table> <p>を限度として会社負担とし、これをオーバーするものについては各個人負担としている。</p> <p>また、コントラクター傭人に対する治療費は、コントラクターに実費請求している。</p> <p>一般村民に対する治療費は、原則として初診療Rp50、技術料（検診費）は無料、医薬品代は実費請求としている。ただ現実問題としては、住民の所得水準が低く、医薬品の負担不能者が多く</p>	被治療延人数	3,672名 (100%)	内PTイナルム社員および家族	1,275名 (35%)	建設工事従事コントラクター傭人および家族	1,628名 (44%)	一般村民	769名 (21%)	単身者（年間）	Rp 100,000	配偶者あり（年間）	110,000	" 子供あり（年間）	120,000
被治療延人数	3,672名 (100%)														
内PTイナルム社員および家族	1,275名 (35%)														
建設工事従事コントラクター傭人および家族	1,628名 (44%)														
一般村民	769名 (21%)														
単身者（年間）	Rp 100,000														
配偶者あり（年間）	110,000														
" 子供あり（年間）	120,000														

時点	内容																																				
融資中調査	<p style="text-align: right;">43 [2/3]</p> <p>、患者の収入状況を聴取、負担免除措置を採っているようである。この運用については現場医師の判断に委ねているとのことである。また、医薬品代支払不能の者の中には鶏、鶏卵、バナナ等自家生産物をもって物納（お礼）する者もいるとのことである。</p> <p>（その他）</p> <p>診療所の運営費はPTイナルム社の福利厚生費で処理されており、他方一般外来患者から医業実費が徴収不能で実質的に企業負担となる場合が多い。将来工場・タウン等が完成し、その誘発効果から開発事業地周辺の人口増加が生じ、かつ、医業実費の実質的企業負担が多発すれば診療所の維持運営はPTイナルム社にとって庄々しき問題に発展しかねない。ザイール鉱山開発や、リオデバ・ニッケル鉱山開発に係る病院の例にみられたように事業団融資により折角立派な設備を整備しながら、それが逆に開発企業の足を引っ張るといった矛盾が発生しないことを祈るばかりである。事業団融資により関連施設として整備された病院の運営に対する医業協力については事業団においてある程度対応出来るような新制度を考案するなり、あるいはせめて病院の運営資金について長期低利の事業団融資の対象とするよう法制面からも再検討を加えて欲しいものである。</p>																																				
1980. 1 調査報告書	<p>*54年1月～12月の一年間における延べ患者数は10,480人（イナルム 4,253人、コントラクター 5,776人、住民 451人）を数えている。</p> <p>このうち地元住民は451人であるが、コントラクターの中には地元アサハン県出身者が多く、その構成比を仮ってコントラクター患者数の内アサハン県出身者を推定すると3,671人となり、両者の合計は4,122人に達する。これを考慮するとアサハン県・村民への医療機会は全体の39.3%となり、地元住民の保健・衛生に大きな貢献をしているといえる。</p> <p>現在、製薬診療所は、インドネシア人医師2名（常勤Dr. Hashibuan, 非常勤Dr. Imran）と日本人医師1名（Dr. 天野）他スタッフ13名計16名で運営されている。日本人医師は東京女子大の協力を得て、1年交代で派遣されているが、インドネシアの法律では日本人医師は診療行為が出来ないため立場はアドバイザーとして例外的な許可を得て、日本人の診療にあたっている。</p> <p>①54年度中患者数（延人員）詳細別表1</p> <table border="1" data-bbox="438 1265 1380 1411"> <thead> <tr> <th></th> <th>イナルム</th> <th>コントラクター</th> <th>パブリック</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来</td> <td>4,246人</td> <td>5,764人</td> <td>450人</td> <td>10,460人</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,253</td> <td>5,776 [A]</td> <td>451</td> <td>10,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>②コントラクターの出身地分布（54/11）</p> <table border="1" data-bbox="438 1478 1380 1624"> <thead> <tr> <th></th> <th>Labor</th> <th>Staff</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサハン県</td> <td>3,424人</td> <td>-人</td> <td>3,424人 (63.56%) [B]</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,295</td> <td>668</td> <td>1,963 (36.44%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,719</td> <td>668</td> <td>5,387 (100.%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③コントラクター患者数の中に占めるアサハン県出身者（推定） $[A] \times [B] = 5,776人 \times 63.56\% = 3,671人$</p> <p>④総パブリック患者数および構成比 パブリック 451人 + アサハン県出身者 3,671人 = 4,122人 $4,122人 \div 10,480人 = 39.3\%$</p>		イナルム	コントラクター	パブリック	計	外来	4,246人	5,764人	450人	10,460人	入院	7	12	1	20	計	4,253	5,776 [A]	451	10,480		Labor	Staff	計	アサハン県	3,424人	-人	3,424人 (63.56%) [B]	その他	1,295	668	1,963 (36.44%)	計	4,719	668	5,387 (100.%)
	イナルム	コントラクター	パブリック	計																																	
外来	4,246人	5,764人	450人	10,460人																																	
入院	7	12	1	20																																	
計	4,253	5,776 [A]	451	10,480																																	
	Labor	Staff	計																																		
アサハン県	3,424人	-人	3,424人 (63.56%) [B]																																		
その他	1,295	668	1,963 (36.44%)																																		
計	4,719	668	5,387 (100.%)																																		

時点	内容
融資中調査 1982. 2. 調査報告書	43 [3/3] * 建屋300㎡、プレハブ造り、医療器械、52年月完成、イナルムが所有管理、建設工事期間中の救急施設として建設され、将来タウン内病院完成後は規模縮小。月間平均利用者 2,000人 (内地域住民100~200人) 56年4月~9月利用者1,2567名別添。 医師2名 (内1名は東京女子医大派遣医師で資格はAdviser, 任期1年、現在6代目) 看護婦19名、診療費については、従業員に職位別にallowanceを設け、領収書によってイナルムが支払う。
1983. 11 調査報告書	* タウン内本院完成後、スメルター内の救急施設として規模が縮小され、従業員によって利用されている。
1984. 11 調査報告書	* 工場の救急施設として使われている。
1986. 3. 調査報告書	* (記載なし)
1986. 10 調査報告書	* (記載なし)

時点	内容	44 [1/3]
1976. 1 融資前調査	学校、病院等の施設は、周辺村落の既存施設よりはるかに高いレベルのものであり、周辺地域の教育、医療の向上に大きく貢献すると思われる。	
1976. 3. 審査調査	[43, 44] 病院・診療所 当国では、'72年調査によれば、1000人当たり50人の有病者があり、伝染病、疾病に占める比率が極めて高く、かつ、死亡率が高い。 そのため平均寿命は50才程度であり、保健衛生状況は劣悪と書わざるを得ない状況にある。 医療施設の不備もその主因となっており、医師不足、診療費の高水準もこれに加わっている。 本件は精練サイトに1,000㎡、30ベットの病院を、電力サイトに90㎡の診療所を建設するもので周辺地域住民にも開放されるものであり当該地域の保健衛生状態の向上に寄与するところ大と予想される。	
融資中調査	1980. 1. 調査報告書	*30ベットを有する本格的病院であるが現在準備工事の段階
	1982. 2. 調査報告書	*建屋 2、234㎡、30ベット、医療器械、56年11月完成、現在医療器械を整備中、57年4月～5月開業予定、イナルムが所有管理、診療科目は内科、外科、歯科の予定、医師7名、看護婦30名、一般地域住民にも開放する、運営については、医療水準が維持されれば公共的機関へ譲渡も考えられるが、現実には不可能と思われる。
	1983. 11 調査報告書	*コンクリート造り、56年11月完成、58年4月開院した。 医師6名（内1名は東京女子大派遣の日本人） 看護婦23名（内日本人1名）スタッフ合計47名、別表、来院者内訳別表 1ヶ月平均約2,000名弱、外来者の来院も100名強となっている。薬局については国営のKimia Farmaに委託している。従業員診療については階層別の限受を設け、原土内で会社が負担、一般の患者からは初診費（登録料）と治療費、薬価実費を徴求しているが、近隣の私立病院比低負担となっているとのことである。 管理運営についてはイナルム社で行う予定であり、譲渡は考えていない。 なお、日本人看護婦を中心に近隣地区で母子健康相談、診断指導をおこなっており、周辺地区では非常に感謝されている。 スメルター・タウン内病院従業員構成

職種	人数	内訳
医師	5	一般医2人（1人は院長）、歯科、外科、小児科各1人、外科、小児科は非常勤
技師	4	X線技師1人、検査技師3人、
看護婦	23	男性3人、女性20人、正看19人、準看4人、内2人は歯科、正看の内6人は助産婦を兼
事務員	9	電話交換1人を含む
守衛	4	
日本人スタッフ	2	外科医1人、日本人のみ治療、看護婦（助産婦兼）1人、母子相談計画を担当
計	47	

時点	内容																																	
融資 中 調査	<p style="text-align: right;">44 [2/3]</p> <p>スメルタータウン内外来受診者内訳 (1983. 4~10. 累計加重平均 1ヶ月)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イナルム社員 (インドネシア人)</td> <td style="text-align: right;">1,153人</td> <td style="text-align: right;">58.3%</td> </tr> <tr> <td> (日本人)</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td> 家族 (インドネシア人)</td> <td style="text-align: right;">389</td> <td style="text-align: right;">19.7</td> </tr> <tr> <td> (日本人)</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>コントラクター (インドネシア人)</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td> (日本人)</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td> 家族 (インドネシア人)</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> (日本人)</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>政府関係者</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>外部者</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </table>	イナルム社員 (インドネシア人)	1,153人	58.3%	(日本人)	86	4.4	家族 (インドネシア人)	389	19.7	(日本人)	33	1.7	コントラクター (インドネシア人)	114	5.8	(日本人)	51	2.6	家族 (インドネシア人)	13	0.7	(日本人)	4	0.2	政府関係者	27	1.4	外部者	109	5.5	計	1,979	100.0
	イナルム社員 (インドネシア人)	1,153人	58.3%																															
(日本人)	86	4.4																																
家族 (インドネシア人)	389	19.7																																
(日本人)	33	1.7																																
コントラクター (インドネシア人)	114	5.8																																
(日本人)	51	2.6																																
家族 (インドネシア人)	13	0.7																																
(日本人)	4	0.2																																
政府関係者	27	1.4																																
外部者	109	5.5																																
計	1,979	100.0																																
1984. 11 調査報告書	<p>*中庭を持つ方形平屋建の病院本館と救急車庫庫、サービス棟を持ち全家屋計2、234㎡ (58年4月完成) 病院は診療室4、レントゲン室2、手術室2、I. C. U. 1室、入院室9室 (30床) 薬局およびスタッフ・ルーム等を持つ本格的な病院で、別紙『病院利用状況』によれば、月平均受診者は、2、160名 (58年11月より59年3月までの平均) である。</p> <p>診療科目は内科、外科、歯科であり、当産科については診療を行わない予定である。タウン内にあるが、周辺地域住民にも開放されており、月平均90名弱の来員患者がある。診療費については従業員は一定限度まで会社負担し、一般住民は登録のための初診費と治療、薬代は実費を徴求しているが、メダン等の私立病院に比べれば、患者負担は低いとのことである。</p> <p>なお、薬局については、インドネシアは医薬分業のため、国立の薬局 Kimia Farma に業務を委託しているが、病院本体についてはイナルムの所有管理を続ける方針である。</p> <p>職員の内、医師2名、看護婦2名が東京女子医大より派遣されている (内医師と看護婦各1名は、電力キャンプの診療所で勤務している)</p>																																	
1986. 3. 調査報告書	<p>*スマトラ随一の病院としてタウン住民はもとより、周辺地域の住民に利用されている。本院の診療費はイナルム社従業員は全額会社負担であり、従業員家族は半額を会社が負担する。地元住民の診療費は医療保健制度がないため、全額患者負担である。例えば風邪の場合薬代込みで1回あたりの診療費は7,000~10,000ルピア (約1,166~1688である。入院の場合薬代はイナルム社従業員は原則全額会社負担である。地元住民は1日当たり3,000ルピア~ (約500円) の部屋 (他に、8,000ルピア、15,000ルピア、25,000ルピアノ部屋がある) 代を支払う。60年1月~12月間の受診者数別表)</p>																																	
1986. 10 調査報告書	<p>*製錬タウンの病院は1982年4月開設のもので、医師6名 (内日本人医師1名、看護婦19人 (内日本人1人)) であり、スマトラ随一の病院とされている。患者はタウン住民はもとより、周辺の住民に開放されている。遠くは200km離れたメダンからも来るという。</p> <p>病院を訪れた患者は1985年1年間に2万5千人であり、地域住民は約1千人であった。1986年1~9月ですでに2万1千人となっている。入院患者は、1985年で781人内地域の住民は87人であった。地域住民の入院は本年1~9月既に77人となっている。</p>																																	

時点

内容

44 [3/3]

融資申請書

病院の外来患者数 ()内は1985年患者数

	イナルム	同家族	同関係者	地域住民	政府職員	計
1986	(4285)	(1862)	(105)	(288)	(81)	(6621)
1月~3月	3578	2385	126	309	81	6479
	(3239)	(1727)	(122)	(265)	(91)	(5444)
4月~6月	3815	28370	121	222	45	7060
	(3328)	(2135)	(152)	(276)	(71)	(5962)
7月~9月	3685	3532	175	320	72	7784
	(3782)	(2188)	(106)	(295)	(56)	(6427)
10月~12月						
合計	(14634)	(7912)	(485)	(1124)	(299)	(24454)

入院患者数 ()内は1985年患者数

	イナルム	同家族	同関係者	地域住民	政府職員	計
1986	(106)	(41)	(5)	(20)	(2)	(174)
1月~3月	79	46	1	17	2	145
	(130)	(41)	(7)	(20)	(3)	(201)
4月~6月	108	38	1	25	2	175
	(117)	(40)	(2)	(28)	(2)	(189)
7月~9月	86	65	7	35	2	196
	(135)	(52)	(6)	(19)	(5)	(217)
10月~12月						
合計	(488)	(174)	(20)	(87)	(12)	(781)

時点	内容
1976. 3. 審査調査	<p>[19~22] 教会・モスク インドネシアにおいては人口の80%を占める信者を抱える回教の他、キリスト教、仏教が主たる宗教となっている。 本件は回教モスク、キリスト教教会を各々1棟宛て建設し、墓地も併設するものであり、施設の性格上現地側へ引き渡し運営させるものであり、公共的なものと評価される。</p>
1979. 1. 調査報告書	* (記載なし)
1980. 1. 調査報告書	* 土地造成工事中。
1982. 2. 調査報告書	* 248㎡、150人収容、56月完成、56年4月使用開始、アサハン庁に譲渡予定(57年4月ごろ) 地域住民に開放、利用者月間 約1,300人。
1983. 11 調査報告書	* 248㎡、150人収容、56年2月完成、56年4月より使用開始各宗派話し合いにより、共同で利用しており、利用者は週平均約100人で近隣集落からの礼拝参加者もあるとのこと。現在地方政府への譲渡交渉中であるが、管理運営はOKUMENE(「一つの屋根の下」の意、ラテン語)という信者団体(約200名)がおこなっている。
1984. 11 調査報告書	* 248㎡、150人収容、56年2 完成、56年4月より使用開始、当地のキリスト教は幾つかの宗派に別れているが各派話し合いで共同で利用している。現在所有はイナルム、管理運営は従業員の信徒会(約200名)「OKUMENE」がおこなっている。
1986. 3. 調査報告書	* イナルム社が所有し、従業員の信徒会が管理運営を行っている。
1986. 10 調査報告書	* (記載なし)

時点	内容
1979. 1. 調査報告書	* (記載なし)
1980. 1. 調査報告書	* タウンの住宅がまだ少なく入居者が限られてるためタウン建設の管理に当たるための仮設事務所として利用されているが非組織的ながら臨時研修所としての利用も行われている。
1982. 2. 調査報告書	* 建屋 911㎡、54年8月完成、イナルム所有、現在イナルムの教育訓練、採掘室等に利用、アサハン庁が事務所として一部使用している。将来は地域住民に開放も考えている。
1983. 11 調査報告書	* 建屋 911㎡、54年8月完成、集会所兼イナルム社研修所として造られたが、住民の自治組織等不在で、専らイナルム社の教育訓練、研修施設として使われている。ただし、住民等からの要請あり次第開放可能である。所有管理はイナルム社が行う。
1984. 11 調査報告書	* 研修所兼用、911㎡1棟、54年8月完成、タウン内住民の集会所（公民館）兼イナルム研修施設として造られたが、住民の自治組織が出来ておらず、イナルムが新規職員の採用、教育に用いる研修所として利用しているだけである。ただし住民の集会所には即時開放可能となっている。所有、管理はイナルムが行う。
1986. 3. 調査報告書	* タウン内住民の集会所兼イナルム社の研修施設。
1986. 10 調査報告書	* (記載なし)

48 [1/1]

融資
中
調査

[対象：電信電話設備（梶栗東タウン）] No. 49.

時点	内容	49
1976. 1 融資前調査	給配電設備、電信電話設備、用水施設等については従業員およびその家族以外の周辺住民に供せられる部分は公共事業省、運輸通信省の管理下におかれるものであり地域の生活向上に資するものである。	
1976. 3. 審査調査	<p>[49] 電信電話設備</p> <p>1, 000回線の自動電話交換設備およびネットワークを敷設し、トランス・スマトラマイクロウーブ・システム（スマトラ縦断マイクロ回線）に接続するため12回線のマイクロウーブをシアントールとタウン間に敷設し、その運営および保安にあたる通信公社の建屋も併設するものである。</p> <p>これにより、当該地域の国内通話、国際通話、電報、テレックスが可能になり、今後の北スマトラ地区の開発にとって意義深いものと評価される。</p> <p>なお、基本協定において、企業の優先利用権を規定されているが、運営と保安を委ねるための政府・通信公社に引き渡すことも明記されている点その公共性を損ねる懸念はあるまい。</p>	
融資中調査	1979. 1. 調査報告書	*（記載なし）
	1980. 1. 調査報告書	*建屋、マイクロ設備および交換機は既に完成し、54年9月より区内、国際通話が可能となっている。この後、シアントールでのインターフェース取り付け、タウン内引き込み線の残り部分（一部は引き込み済）取り付けを残しているが、これらが完成後、会社専用部分を残り電々公社（ブルンテル）に引き渡される。（現在は主として企業用として使用されている）電話料金別表
	1982. 2. 調査報告書	*電話局建屋、マイクロ設備、電話設備、54年6月～9月完成。 通信公社（ブルンテル）に完成の郵政譲渡済、イナルム関係の利用が中心である。建設費と電話料金と相殺中。
	1983. 11 調査報告書	*Perumtel（インドネシア電力公社）に譲渡済、電話局建屋、マイクロ設備、電話設備 主設備は54年9月完成、54年9月、55年2月および6月の3回に渡りブルンテルに、付属設備は57年3月に完成、58年6月に同じくブルンテルに譲渡済、イナルム社の使った電話料金と譲渡代金、利息とを相互計算により代金を回収している。管理運営はブルンテルの従業員によりなされていた。
	1984. 11 調査報告書	*建屋：1棟619㎡、マイクロ設備、電話設備：交換機1、000回線、電話400回線。 主要設備は54年9月、付属設備は57年3月に完成。電信電話設備は基本契約に基づき、完成後、インドネシアの電々公社たるPerusahaan Umum Telekomunikasi（略称PERUMTEL）に有償譲渡された。譲渡代金は主設備、付属設備合計で約1、681百万ルピー（邦貨約609百万円）であり、この支払いはイナルムが使用する電信電話代金と相殺されている。59年9月19日付けの未回収額は約130百万ルピー（邦貨約111百万円）で、60年2月か3月には支払い完了の予定である。
	1986. 3. 調査報告書	*電信電話設備は基本契約に基づき、完成後インドネシア電々公社であるPERUMTELに有償譲渡された。支払いはイナルム社が使用する電信電話代金と相殺され60年3月に相殺完了した。
	1986. 10 調査報告書	*（記載なし）

時点	内容	50 [1/1]
1976. 3. 審査報告書	[50] 給配電施設 タウンに必要な電力は PLN (電力公社) によって建設された配電施設から受電するが、タウン内の配電線は企業が敷設し、かつ非常用としてタウン内にディーゼル発電機を設置するものであり、街造りの一環として公共性が認められる。	
融資 申請 調査	1979. 1. 調査報告書	* (記載なし)
	1980. 1. 調査報告書	*ディーゼル発電機の一部が設置されて配電工事も順次進められている。
	1982. 2. 調査報告書	*電源設備、タウン内配電、照明設備、55年4月完成、イナルムが所有、電々公社により建設された施設から受電し、タウン内に電力供給。
	1983. 11 調査報告書	*イナルム社所有、電源設備、タウン内配電、街灯、55年4月完成、(スメルター・サイトよりタウンまで20KVの送電線ARラインを追加)
	1984. 11 調査報告書	*電源設備、タウン内配電、照明設備、20KV ARライン (タウン内給配電は55年に完成) 発電機2基、2,000kw, 配電延長14.1km. 20kv. 照明設備については、当初計画 (水銀灯400基、蛍光灯300基、) を周辺地域に対する配電より規模を縮小、水銀灯178基、蛍光灯88基を設置した。 20kv. ARラインは製錬工場よりタウンまでのアクセス道路に沿って設置されており、電力サイトからの送電をタウンまで送っている。
	1986. 3. 調査報告書	*水銀灯228基、蛍光灯88基、を設置、20kv. ARラインは製錬工場からタウンまでのアクセス道路に沿って設置され、電力サイトからの送電をタウンまでに送っている。
1986. 10 調査報告書	* (記載なし)	

時点	内容	
1976. 3. 審査調査	<p>[] タウン 精練サイト、電力サイト別に従業員及び家族を核として各々200ha、人、 人の街造りを行なうものであるが、以下に述べるように、開発の遅れている周 辺地域の施設の水準に比し、当該タウンは今後の開発の核となることが期待できるものであり、そ の意義はおおきい、 特に精練サイトのタウンは基本協定中に600ha、60,000人規模のマスタープラン作成委 務を会社に負担させ、その構想に従った街造りという位置付けをしている点、将来の開発の核とし てのインドネシア政府の期待が具体的に読み取れるものである。 【一】 マスタープラン作成費 基本協定中に将来のタウン発見に備え、60,000人の街造りのためのマスタープラン作成とそ れに沿って当初より街造りの一環としてその公共性は高く評価される。 【51】 タウン内道路基本協定の中でタウン内に道路橋梁等の建設を規定しており、街造りの一環 としてその公共性に問題はあるまい。 ただ、タウンには当事業団対象施設以外の施設も含まれているので、比例配分によりその分を除外 し、概念上、純粹に当事業団対象部分を設定した。</p>	
配 置 中 調 査	1979. 1. 調査	* 造成を3工期にわけて順次実行の予定であるが、調査時点では第1期工事が完成にちかづいたと ころであった。 (第1期工事区域は別図)
	1980. 1. 調査	* 現在第1期(早期使用のため)が完成に近付き、主要道路は工事用として整備されていた。
	1982. 2. 調査	* (敷地造成) 200haのタウン敷地の1/4が事業団対象、造成については完了済。 (タウン内道路) 道路舗装面積(舗装) 115千㎡の1/2が事業団対象、完成済で今後一手 直し予定。
	1983. 11 中調査	* (敷地造成) 200haのタウン敷地、イナルム社有地、事業団1/4の按分融資。 (タウン内道路) 道路面積115千㎡の1/2の按分融資。
	1984. 11 調査	* (敷地造成) 200ha、事業団対象は全体の1/4、仮設工事と敷地造成の2つに区分される 仮設工事：スワンプ水路開削工事、敷地境界整備工事、仮設上下水給電工事、および仮設事 務所建設工事から成る。 敷地造成工事：伐開除根工事、土工、法面工事から成る。 (タウン内道路) 道路面積115千㎡、タウン内を緩やかな曲線を信じて道路が造られ、通勤用 のバス停が各ブロックごとに造られている。 タウン内はアスファルト舗装がされているが、もともと湿地帯を敷地造成した場所であり、また建 設中に重機械が通ったため舗装が波打つたところ、剥離した部分等があり、調査団の滞在中も最終 仕上げ工事と手直しの工事がなされていた。 事業団は所要資金の1/2について融資している。
	1986. 3. 調査	*

時点	内容	52 [1/1]	
1976. 3. 審査調査	<p>[52] タウン用水施設</p> <p>バレバレ河又はタウン内の深井戸から取水 (5, 000トン/日) し、上水処理によりWHO基準に規定させよう配水されると基本協定に規定されている。</p> <p>本件はそのうち取水設備、沈殿・浄水設備等の処理施設及び送水設備、コントロール建家等を対象とし、いわゆる給・配水管等の部分についてはタウン内における施設の戸数全体に占める事業団対象施設の戸数の割合が低い (住宅戸数に占める政府関係者用住宅の割合が比のため) ので除外することとなった。</p> <p>なお、対象となる用水施設のうち、事業団対象部分は、タウン人口は当面1万人のところ、当初より用水施設は2万人対応の規模で用意するものであり、当初予備分1万人については将来のためのものであり、公共性を高く評価し事業団対象とする。したがってタウン用水全体額の1/2 (1万人/2万人) とする。</p>		
融資 中 調査	1979. 1. 調査報告書	* (記載なし)	
	1980. 1. 調査報告書	* 給水能力5, 000 t/日で、近くを流れるバレバレ川より取水する。 処理設備は調査時点ではほぼ完成して下り、本年3月より使用可能とのことであった。給配水設備は現在工事中である。	
	1982. 2. 調査報告書	* 上水道施設の1/2が事業団対象、給水能力5, 000 t/日、取水、浄水、送水施設、55年3月完成、イナルムが所有、タウン内居住者に水を供給している。	
	1983. 11 調査報告書	* イナルム社所有、バレバレ川より取水、浄水し、タウン内に水を供給、給水能力5, 000 t/日、55年3月完成、事業団1/2の投資融資。	
	1984. 11 調査報告書	* 給水能力5, 000 t/日、非常用電源 160 kw、 タウン内の各社宅、病院、学校、他各建物に給水している。水源はタウン近くを流れるインドラブラ川であり、取水場、浄水場はその川べりにあり、タウン外の施設である。 事業団は所要資金の1/2を融資対象としている。	
	1986. 3. 調査報告書	* タウン内の各社宅、病院等に給水している。水源はタウン近くを流れるシバレバレ川であり、取水場はその川べりでタウン外の施設である。 事業団は所要資金の1/2を融資している。	
	1986. 10 調査報告書	* (記載なし)	

[対象：井戸（製錬タウン）] No. 53.

時点	内容
1984. 11 調査報告書	*タウン、製錬工場周辺の二つの部に計6ヶ所の自墳井戸を掘るもので、ソーシャル・コントリビューションとともにプロジェクト地域の衛生水準向上に役立つ。（図面別図）
1986. 3. 調査報告書	*製錬タウン周辺の地区に6本の自墳井戸を掘削し、タウン周辺の村落住民に供給する。
1986. 10 調査報告書	<p>*井戸 (Memorial Deep Wells)</p> <p>製錬タウンおよび製錬工場付近の部落6ヶ所へ自墳井戸を建設した。総費額19百万円、井戸は地下200m掘削し、自墳した水を地上コンクリートタンクにため、タンクの横壁に蛇口を付けて、住民がだれでも使用出来る様にしたものである。タンクの大きさは、大体横3～5メートル、縦2メートル、高さ2メートル程度の立方体のものである。蛇口は4ヶ～8ヶつけられている。蛇口付近で洗濯したり、子供がマンデイをしたりしていた。女の人はプラスチックのバケツに飲料用の水を入れ頭にのせて帰る。水温は30℃くらいあり暖かい。</p> <p>井戸設備前の水の供給源は付近の小川および浅井戸で衛生上問題が多かったとのことである。6ヶ所の部落の選定は地元の市等が調整して推薦があったとのことである。6ヶ所の井戸を巡った距離は60kmであった。</p> <p>①MUARA KUALA TANJUNG 製錬工場の近くで川と海と交わる干潟にあり、湿地帯である。幹線道路からかなり悪路を入ったところで付近の部落とは交流はあまりなく、漁業を中心としている。住居の1階床下はほとんど水がたまっていた。数百戸の家があると思える。</p> <p>②KAMPUNG ALAI 製錬工場正面近くの部落である。水量は余り豊富でない。近くの商店、食堂の人も利用するものと思われる。</p> <p>③DESA PEMATANG SIJAG 水三の川の部落である。モスクの裏庭にある。（図面別図）なく水道の1ヶ分程までが流出している。6本中最後まで自墳をしなかった井戸である。新しいバラックが建設されつつあり、使用戸数は100ヶ程度とおもわれる。</p> <p>④DESA LALANG 旧道と川の交わる部落であり、漁港となっている。魚市場か魚店が多い。商店も多くありオートバイの通行が多い。かなり金が流通している部落の様である。 水量は豊富で、タンクの蛇口の一つからモスクへ専用のゴムホースが引かれていた。 利用戸数は街道沿いにあり、およそ600戸程度と思われる。</p> <p>⑤DESA NENASSIAM 海岸沿いで西にかなり離れた場所にある。川に沿った部落で部落の中および床下を小川が流れている。6ヶ所の内では2番目に貧しくて、若い男の人が家の中で寝そべっている。井戸の水は豊富である。訪問した際はコンクリートタンクの水で子供が遊んでいたが皆逃げてしまった。 部落の戸数はヤシの林に点々とあり不明であるが300戸くらいと思われる。</p> <p>⑥DESA PEMATANG JERING ゴムのプランテーション内にある区画整理された部落の中にある。6ヶ所の中では一番裕福な町と思われる。訪問時30才と5才くらいの男の親子がマンデイするためにオートバイで来ていた。オートバイで10分もかかるところから来るとの事であった。水量は豊富である。使用戸数はプランテーション内の道の両側住宅のほか、かなりの数になると思われるが、広すぎて不明であるが、数百戸になるであろう。</p> <p>全ての井戸について、周辺住民が感謝して使用しており、住民の健康、衛生面へも大きな貢献をしている。イナルム社の井戸の建設は地域住民に大きな恵みをもたらした。（図面別図）</p>

[対象：多目的ホール（豊後東タウン）] No. 54.

時点	内容
1986. 3. 調査報告書	*既存の建物を改築し、集会場、タウン自治会事務所、図書館等をつくる。
融資中調査	<p>1986. 10 調査報告書</p> <p>*本来の建物はマーケットまたは小商店の進出のために建設されたものである。屋根と柱のみで地面は砂地になっている。約500㎡の広さのものが並行して2棟建っている。</p> <p>マーケットに使用されないため、1棟を利用して多目的に使える建て物に改修したものであり、15百万円融資した。多目的ホールに改修した建て物は6室に分けられ、内1室は物置になっている。</p> <p>別図 工事は全て完了していた。</p> <p>第1室は自治会事務所、第2室は図書館、第3室は会議室、第4室と第5室は多目的利用で大会議室、パーティー、音楽会等に使用できる様にアレンジしてある。</p> <p>自治会事務所は既に使用されていた。図書館には若干の本が持ち込まれていたが訪問時にはバザーが行われており、刺繍製品やクッションが展示されていた。</p> <p>第5室にはインドネシアの楽器が多く持ち込まれていた。映画も上映出来る様になっているが、残念なことに、この第5室のみ冷房の装置がなかった。</p> <p>多目的ホールに改修されない他の1棟がマーケットに使用されるならば、反対側に隣接して体育館（映画も出来る）、プール、クラブハウス、などもあることから、街の中心になるものと思われる。</p>

[対象区道路各] メダン～ティピンティンギ間国道

時点	内容
1976. 1. 融資前調査	<p style="text-align: right;">1/1</p> <p>*MEDAN-T. TINGGI 81km 道路は一般的に幅員6m, 草付きの路肩は2mで、アスファルト舗装が施されており、往復二車線の道路としてはまずまずの状態である。 メダン市中央部より約30分で郊外に至り、道路両側に水田を主とした米作農業の風景が見られるようになる。 小水路が、所々に作られており、灌漑もかなり進んでいるように見受けられた。道路沿いの人家は、かやぶき又はトタンぶきの木造が一般的であるが、白壁のかなり裕福と思われる人家も多く、人家は約10m毎に建てられており、発気途上国としては人家しゅう密である。 周辺住民の生活レベルは、一般的に服装も小ざっぱりしており、又ぞうりの姿も多くみかけたが靴もかなり見かけられ、消費生活はそれ程低くないようである。 MEDANよりLUBUK PAKAMに至る区間は交通量もかなりあり、ベチャ、自転車、牛車、人が多く、速度を上げることは難しい。 LUBUK PAKAMの先ULAR河をはさむ地域は、低湿地帯であり雨季にはしばしば冠水するとのおどである。 また、このULAR河にかかる橋は損傷がひどく路面は穴だらけであり、水面が見えるような危険な状態であり、現在公共事業省による補修工事、および新橋の架設工事が平行して行われている。 LUBUK PAKAMを過ぎると路面の状態は、MEDAN LUBUK PAKAMとほぼ同様であるが、幅員は若干狭くなる。交通量もやや少なくなった感ではあるが、自転車の通行が目につくようになる。両側の人家は、やや粗になり100m位の間をおいて、2、3軒の家が並んでいる。ゴム、パームの小農園が続き、T. TINGGI市内に至る。</p>
1979. 1. 調査報告書	<p>*① [メダン～ティピンティンギ間 84. 2 km] 全区間を通じ対向2車線、幅員6～7m, アスファルト舗装である。車道の外側にそれぞれ1m程度の草付路肩が存している。沿道は市街地以外は殆どが水田である。メダン市街から車で40分地点より、対向交通量を実測してみたが、交通量が多く、走行中の車両からの測定は極めて難しく5分間で打ち切った。 メダン市街より車で1時間30分地点より再度対向交通量調査を実施した。別表 この区間は国道で北スマトラ一周道路の一部を成しており、交通量も多く、北スマトラとしては整備された道路といえよう。本区間は工事未着工であったこと、調査団に時間的余裕が無かったことから、対象21橋および補修箇所を省略したが、路面の舗装状態の悪い箇所、重量物の走行には不適な橋梁が散見された。</p>
1980. 1. 調査報告書	<p>*今調査時点で完成、利用されている事業団融資施設を中心に公共性の観点より利用状況について調査した。 ① [メダン～ティピンティンギ間 (橋梁改修、付帯道路改修)] 本区間については、イナルムの手で橋梁改修 (21橋) および、付帯道路の改修を行う予定であったが、現在インドネシア公共事業省が改修を実施中である。 1級国道であり、全区間を通じ対向2車線、幅員6～7m, アスファルト舗装で、状態はまずまずである。北スマトラ一周道路の一部を成し、トラック、バス、乗用車、オートバイ、自転車などの交通量は多い。</p>
1982. 2. 調査報告書	記載なし

〔対象外道路〕 ティビンティンギープロラジャ間道路

時点	内容 [1/2]
<p>1990. 1. 融資前調査</p>	<p>*T. TINGGI-T. GADING-KISARAN-PULAU RAJA間128 km この道路の等級は、T. BALAIへの分岐点SIMPANGKUWATまでがⅢ級SIMPANGKUWATよりPULAU RAJA經由RANTAU PARARATまでがⅣ級相等となっている。T. TINGGI郊外は低湿地帯となっているため、道路は周囲より約1m程高く作られている。幅員5~7m、路肩は1~1.5m、アスファルトで舗装されているが、舗装厚が薄く、凸凹が激しくなり、国道に比べ大きな幅員がある。 伝湿地帯を通過すると道路両側はゴム農園が続き、人家は依然少なくなる。交通も少なくなり40 kmの時速で走って3分間に1~2台と会う程度である。走行車は中小型トラックとバス、自転車为主となる。乗用車の通行は少ない。 自転車は集落の近辺に来ると多くなり、この地域の最も普及した近距離交通手段であることが分かる。 スメルターサイトへの分岐点T. GADINGの集落を通り、INDRAPURAへ至るあたりより路面損傷はひどくなる。穴だらけで10mに1ヶ所位の割合で完全徐行しなければならない程の穴がある。そのため、時速はせいぜい20 kmであり、そのため我々も、INDRAPURA-PULAU RAJA間100 kmに4時間以上を要している。 INDRAPURA-1 IMAPULUH間は、全般的にゆるいのぼり坂の直線の道路である。この区間は河川に出会うところも少なく、主な橋はGAMBUS河にかかる老朽化した鉄橋があるのみである。道路両側は、ところどころゴム園、大部分は水田である。 L IMAPULUHを通ると、ゴム園が続き、KISARANのメダン寄り郊外には、UNIROYALの広大なゴムプランテーションがあり、ゴム工場を持っている。ゴルフ場や近代的なゲストハウス、従業員住宅約100戸（平屋建スレートぶき、20~30坪）等の施設も見られた。 L IMAPULUH-KISARAN間は湿地帯であり、橋長10~20mの橋が11ヶ所と多い。橋は主にコンクリートスラブ橋であり、老朽している。 KISARANの町は、ASAHAN県の県庁所在地であり、人口約10万人を越す。日中の道路人口も多く、歩行者、自転車、ベチャによる交通渋滞が発生している。 KISARAN南端の3スパンの鉄橋を通過し、ゆるやかな丘陵地帯を抜けASAHAN河に至る、この吊橋を渡るとPULAU RAJA市街に入る。KISARAN周辺では数ヶ所で道路補修工事を見かけた。大きな穴については、20cm程の角石をつめ込み、小さな穴には玉石をつめ、その上からアスファルトを薄く塗る程度であり耐久性はない。</p>
<p>1976. 3. 審査調査</p>	<p>[-] テギンティンギーキサラン〜プロラジャ間(州道128km) 現存道路は幅員5~6m、アスファルト舗装であるが幅員・舗装程度とも区々であり、かつ橋梁も老朽化している。 全般的に国道と比べると格段に劣悪と評価せざるを得ず車両速度はせいぜい20 km/hであり、k i s a r a nがアサハン県の県庁所在地（人口35,000人）であることを考えればこの区間の道路整備の緊急性は言をまたない。 本件改修は走行速度の3倍アップ、大型車両による運搬可能による輸送効率化、周辺住民のMedanなどへの時間的距離短縮による便宜向上、農園の商業規模拡大による生産性向上等を通じ、当該周辺地区を社会経済的にMedan, T. Tinggiに組み込むという重要な意義を持つものである。</p>

時点	内容 [2/2]
融資中調査 1979. 1 調査報告書	* [ティビンテンギ〜タンジュンガディン: 18 km] 本区間は旧計画では事業団対象であったが、新計画では脱落した部分である。現在、世銀借款により、インドネシア政府が道路改良工事中であった。対向2車線、幅員7〜8m、アスファルト舗装である。メダン〜ティビンテンギ間に比べ、路面の舗装状態線型も良い。改良工事の請負い業者は鹿島建設の現地企業PT. Internationalであった。世銀借款による改良工事はティビンテンギ〜ラントウバラバット間約200 km総工費76億ルピアである。位置図
1980. 1. 調査報告書	* 今調査時点で完成、利用されている事業団融資施設を中心に公共性の観点より利用状況について調査した。記載事項なし
1982. 2. 調査報告書	バンダルブラウ (プロジェクト道路の始発点) からプロラジャまでは約20 kmあり、この間は未舗装の悪路で雨が降れば車の運行は困難を極める。プロラジャからはメダン方面に世銀借款道路が整備されている。ボルセア〜プロラジャ間の道路は水力発電所建設中はイナルムが使用権を得ることとなる。
1983. 11 調査報告書	[ボルセア〜プロラジャ (バンダルブラウ) : 87 km] プロラジャからメダン方面には世銀借款道路がある。
1984. 11 調査報告書	② [プロジェクト道路改修 (I)] ボルセアよりアサハン川に沿い、プロラジャまでのプロジェクト道路はアサハンプロジェクトの遂行のための工事道路として事業団融資により建設され、現在キサラン市などからトバ湖に向かう重要な道路として、バス、トラックの運行も多い。 しかしに59年1〜2月、当地方を襲った豪雨により別添図に示す点、27ヶ所で、崩壊、土石流などの災害が発生、交通が遮断され、プロジェクト遂行に支障を来すと共に、途上の集落の住民の物資輸送も途絶した。道路改修 (I) はこの崩壊部の修復と共に、危険箇所の変更を行い、また今後の災害に備え、工事資機材を準備するものである。工事は既に始められている。本件は緊急に早く早期融資実行が望ましい。

JICA